

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION

# 2023(令和5)年度決算報告書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

## 収支計算書（資金収支）

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[ 3,918,000]	[ 4,234,269]	[△ 316,269]	
基本財産利息収入	3,918,000	4,234,269	△ 316,269	
特定資産運用収入	[ 2,000]	[ 1,075]	[ 925]	
特定資産利息収入	2,000	1,075	925	
会費入会金収入	[ 53,981,000]	[ 53,587,600]	[ 393,400]	
正会員会費収入	49,731,000	49,337,600	393,400	
賛助会員会費収入	3,250,000	3,250,000	0	
入会金収入	1,000,000	1,000,000	0	
補助金等収入	[ 76,900,000]	[ 75,598,000]	[ 1,302,000]	
日本財団助成金収入	76,900,000	75,598,000	1,302,000	
負担金収入	[ 8,101,000]	[ 8,976,540]	[△ 875,540]	
一般事業負担金収入	253,000	995,320	△ 742,320	
助成事業負担金収入	7,848,000	6,343,100	1,504,900	
その他負担金収入	-	1,638,120	△ 1,638,120	
雑収入	[ 1,415,000]	[ 1,368,638]	[ 46,362]	
受取利息	1,000	838	162	
雑収入	1,414,000	1,367,800	46,200	
事業活動収入計	144,317,000	143,766,122	550,878	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 142,094,000]	[ 118,490,894]	[ 23,603,106]	
一般事業費支出	17,995,000	10,275,139	7,719,861	
(活性化対策)	( 4,282,000)	( 4,825,282)	(△ 543,282)	*1
(調査指導事業)	( 8,802,000)	( 2,475,570)	( 6,326,430)	
(刊行費)	( 4,911,000)	( 2,974,287)	( 1,936,713)	
日本財団助成事業費支出	17,500,000	16,377,982	1,122,018	
(技術指導等)	( 12,500,000)	( 10,873,035)	( 1,626,965)	
(現場検査要領)	( 5,000,000)	( 5,504,947)	(△ 504,947)	
その他事業費支出	106,599,000	91,837,773	14,761,227	
(役員報酬支出)	( 23,181,000)	( 21,614,260)	( 1,566,740)	
(給料手当支出)	( 50,220,000)	( 42,628,129)	( 7,591,871)	
(退職給付支出)	( 5,800,000)	( 5,794,740)	( 5,260)	
(福利厚生費支出)	( 12,172,000)	( 10,582,556)	( 1,589,444)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	( 1,020,000)	( 669,519)	( 350,481)	
(支払報酬支出)	( 905,000)	( 762,209)	( 142,791)	
(事務費支出)	( 2,774,000)	( 1,864,208)	( 909,792)	
(賃借料支出)	( 9,300,000)	( 7,602,336)	( 1,697,664)	
(支払手数料支出)	( 1,227,000)	( 319,816)	( 907,184)	
管理費支出	[ 33,002,000]	[ 31,035,219]	[ 1,966,781]	
役員報酬支出	2,477,000	2,401,583	75,417	
給料手当支出	12,715,000	12,668,764	46,236	
退職給付支出	650,000	643,860	6,140	
福利厚生費支出	2,861,000	2,806,307	54,693	
会議費支出	4,560,000	5,439,871	△ 879,871	*1
旅費交通費支出	1,649,000	908,338	740,662	
物件費支出	204,000	133,902	70,098	
支払報酬支出	182,000	152,441	29,559	
事務費支出	555,000	372,839	182,161	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
寄附金支出	—	300,000	△ 300,000	*2
賃借料支出	1,860,000	1,520,462	339,538	
支払手数料支出	246,000	63,957	182,043	
渉外費支出	1,200,000	600,189	599,811	
諸会費支出	1,570,000	1,551,750	18,250	
租税公課支出	1,511,000	1,209,673	301,327	
雑支出	512,000	138,083	373,917	
事業活動支出計	175,096,000	149,526,113	25,569,887	
事業活動収支差額	△ 30,779,000	△ 5,759,991	△ 25,019,009	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]	
定期預金取崩収入	10,000	10,000	0	
特定資産取崩収入	[ 21,500,000]	[ 10,919,445]	[ 10,580,555]	
退職給付引当資産取崩収入	6,450,000	6,438,600	11,400	
事業活動準備引当資産取崩収入	8,500,000	—	8,500,000	
設備購入引当資産取崩収入	6,550,000	4,480,845	2,069,155	
投資活動収入計	21,510,000	10,929,445	10,580,555	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[ 6,500,000]	[ 6,425,622]	[ 74,378]	
退職給付引当資産取得支出	4,500,000	4,425,622	74,378	
事業活動準備引当資産取得支出	—	—	0	
設備購入引当資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0	

科	目	予算額	決算額	差異	備考
	固定資産取得支出	[ 6,550,000]	[ 4,480,845]	[ 2,069,155]	
	工具器具備品取得支出	4,450,000	2,518,775	1,931,225	
	ソフトウェア取得支出	2,100,000	1,962,070	137,930	
	投資活動支出計	13,050,000	10,906,467	2,143,533	
	投資活動収支差額	8,460,000	22,978	8,437,022	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	—	—	—	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	—	—	—	
	財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ	予備費支出	[ 682,000]	[ — ]	[ 682,000]	
	当期収支差額	△ 23,001,000	△ 5,737,013	△ 17,263,987	
	前期繰越収支差額	23,001,000	23,615,108	△ 614,108	
	次期繰越収支差額	0	17,878,095	△ 17,878,095	

\*1 インボイス制度開始により、一般事業費支出－(活性化対策)及び管理費支出－会議費支出には、参加者分担金を控除しない総額を支出額として計上した。同時に、負担金収入(一般事業負担金収入及びその他負担金収入)には、会合の参加者分担金を収入として計上した。

\*2 管理費支出－寄附金支出300,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の令和6年能登半島地震被災地に対する緊急支援金として支出した。

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前払費用、未払金、未払費用、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記2. に記載する通りである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	32,065,361	28,322,256
未収金	92,400	5,200
前払金	—	625,340
前払費用	625,340	—
合 計 (A)	32,783,101	28,952,796
未払金	1,785,264	2,710,001
未払費用	20,900	—
前受金	109,900	75,000
預り金	521,705	1,027,583
賞与引当金	6,251,024	6,763,617
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	409,200	428,500
合 計 (B)	9,167,993	11,074,701
次期繰越収支差額(A)-(B)	23,615,108	17,878,095

### 3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

#### (1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
役員報酬	2,577,000	△ 100,000	2,477,000
給料手当	12,615,000	100,000	12,715,000

#### (2) 予備費の使用

なし。

## 貸 借 対 照 表

2024(令和6)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	28,322,256	32,065,361	△ 3,743,105
未収金	5,200	92,400	△ 87,200
前払金	625,340	—	625,340
前払費用	—	625,340	△ 625,340
流動資産合計	28,952,796	32,783,101	△ 3,830,305
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	7,582,400	73,670,400	△ 66,088,000
投資有価証券	444,728,133	378,107,836	66,620,297
基本財産合計	452,310,533	451,778,236	532,297
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	24,493,895	26,506,873	△ 2,012,978
事業活動準備引当資産	25,430,000	25,430,000	0
設備購入引当資産	7,469,064	9,949,909	△ 2,480,845
特定資産合計	57,392,959	61,886,782	△ 4,493,823
<b>(3) その他の固定資産</b>			
工具・器具及び備品	2,751,522	979,387	1,772,135
ソフトウェア	2,159,802	681,487	1,478,315
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	6,514,336	3,263,886	3,250,450
固定資産合計	516,217,828	516,928,904	△ 711,076
資産合計	545,170,624	549,712,005	△ 4,541,381
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	2,710,001	1,785,264	924,737
未払費用	—	20,900	△ 20,900
前受金	75,000	109,900	△ 34,900
預り金	1,027,583	521,705	505,878
賞与引当金	6,763,617	6,251,024	512,593
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	428,500	409,200	19,300

科 目	当年度	前年度	増減
流動負債合計	11,074,701	9,167,993	1,906,708
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,493,895	26,506,873	△ 2,012,978
固定負債合計	24,493,895	26,506,873	△ 2,012,978
負債合計	35,568,596	35,674,866	△ 106,270
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	452,310,533	451,778,236	532,297
指定正味財産合計	452,310,533	451,778,236	532,297
(うち基本財産への充当額)	( 452,310,533)	( 451,778,236)	( 532,297)
(うち特定資産への充当額)	(       — )	(       — )	(       — )
2. 一般正味財産			
一般正味財産	57,291,495	62,258,903	△ 4,967,408
(うち基本財産への充当額)	(       — )	(       — )	(       — )
(うち特定資産への充当額)	( 32,899,064)	( 35,379,909)	(△ 2,480,845)
正味財産合計	509,602,028	514,037,139	△ 4,435,111
負債及び正味財産合計	545,170,624	549,712,005	△ 4,541,381

## 正味財産増減計算書

2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 4,244,269]	[ 4,965,151]	[△ 720,882]
基本財産受取利息	4,244,269	4,965,151	△ 720,882
特定資産運用益	[ 1,075]	[ 1,025]	[ 50]
特定資産受取利息	1,075	1,025	50
受取会費入金	[ 53,587,600]	[ 54,656,600]	[△ 1,069,000]
正会員受取会費	49,337,600	49,906,600	△ 569,000
賛助会員受取会費	3,250,000	3,150,000	100,000
受取入金	1,000,000	1,600,000	△ 600,000
受取補助金等	[ 75,598,000]	[ 70,376,000]	[ 5,222,000]
日本財団受取助成金	75,598,000	70,376,000	5,222,000
受取負担金	[ 8,976,540]	[ 7,198,200]	[ 1,778,340]
一般事業受取負担金	995,320	140,000	855,320
助成事業受取負担金	6,343,100	7,058,200	△ 715,100
その他受取負担金	1,638,120	-	1,638,120
雑収益	[ 1,368,638]	[ 1,467,419]	[△ 98,781]
受取利息	838	1,219	△ 381
雑収益	1,367,800	1,466,200	△ 98,400
経常収益計	143,776,122	138,664,395	5,111,727
(2) 経常費用			
事業費	[ 116,078,225]	[ 115,001,826]	[ 1,076,399]
一般事業費	10,275,139	6,539,696	3,735,443
(活性化対策)	( 4,825,282)	( 861,733)	( 3,963,549)
(調査指導事業)	( 2,475,570)	( 2,001,008)	( 474,562)
(刊行費)	( 2,974,287)	( 3,676,955)	(△ 702,668)
日本財団助成事業費	16,377,982	15,946,813	431,169
(技術指導等)	( 10,873,035)	( 10,664,933)	( 208,102)
(現場検査要領)	( 5,504,947)	( - )	( 5,504,947)
(船内通信環境)	( - )	( 5,281,880)	(△ 5,281,880)
その他事業費	89,425,104	92,515,317	△ 3,090,213
(役員報酬)	( 21,614,260)	( 22,017,114)	(△ 402,854)
(給料手当)	( 42,628,129)	( 44,802,993)	(△ 2,174,864)
(退職給付費用)	( 3,382,071)	( 3,094,405)	( 287,666)



科 目	当年度	前年度	増減
(福利厚生費)	( 10,582,556)	( 11,013,329)	(△ 430,773)
(物件費)	( 669,519)	( 552,348)	( 117,171)
(支払報酬)	( 762,209)	( 641,668)	( 120,541)
(事務費)	( 1,864,208)	( 1,322,765)	( 541,443)
(賃借料)	( 7,602,336)	( 7,651,418)	(△ 49,082)
(支払手数料)	( 319,816)	( 1,419,277)	(△ 1,099,461)
管理費	[ 32,665,303]	[ 27,506,940]	[ 5,158,363]
役員報酬	2,401,583	2,446,346	△ 44,763
給料手当	12,668,764	11,367,131	1,301,633
退職給付費用	1,043,551	843,620	199,931
福利厚生費	2,806,307	2,759,103	47,204
会議費	5,439,871	2,927,355	2,512,516
旅費交通費	908,338	473,388	434,950
減価償却費	1,230,393	1,130,620	99,773
物件費	133,902	110,468	23,434
支払報酬	152,441	128,332	24,109
事務費	372,839	264,559	108,280
広告宣伝費	123,200	123,200	0
支払寄附金	300,000	—	300,000
賃借料	1,520,462	1,530,281	△ 9,819
支払手数料	63,957	283,850	△ 219,893
渉外費	600,189	254,191	345,998
諸会費	1,551,750	1,504,500	47,250
租税公課	1,209,673	1,228,935	△ 19,262
雑費	138,083	131,061	7,022
経常費用計	148,743,528	142,508,766	6,234,762
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,967,406	△ 3,844,371	△ 1,123,035
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 4,967,406	△ 3,844,371	△ 1,123,035
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ 2]	[ 13,217]	[△ 13,215]
経常外費用計	2	13,217	△ 13,215
当期経常外増減額	△ 2	△ 13,217	13,215
当期一般正味財産増減額	△ 4,967,408	△ 3,857,588	△ 1,109,820

科	目	当年度	前年度	増減
	一般正味財産期首残高	62,258,903	66,116,491	△ 3,857,588
	一般正味財産期末残高	57,291,495	62,258,903	△ 4,967,408
Ⅱ	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	[ 542,297]	[ 216,712]	[ 325,585]
	基本財産受取利息	542,297	216,712	325,585
	一般正味財産への振替額	[△ 10,000]	[△ 304,800]	[ 294,800]
	当期指定正味財産増減額	532,297	△ 88,088	620,385
	指定正味財産期首残高	451,778,236	451,866,324	△ 88,088
	指定正味財産期末残高	452,310,533	451,778,236	532,297
Ⅲ	正味財産期末残高	509,602,028	514,037,139	△ 4,435,111

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

##### (a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

##### (b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

##### (a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

##### (b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

#### (3) 引当金の計上について

##### (a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

##### (b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

#### (6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	73,670,400	—	66,088,000	7,582,400
投資有価証券	378,107,836	166,620,297	100,000,000	444,728,133
小 計	451,778,236	166,620,297	166,088,000	452,310,533
特定資産				
退職給付引当資産	26,506,873	4,425,622	6,438,600	24,493,895
事業活動準備引当資産	25,430,000	—	—	25,430,000
設備購入引当資産	9,949,909	2,000,000	4,480,845	7,469,064
小 計	61,886,782	6,425,622	10,919,445	57,392,959
合 計	513,665,018	173,045,919	177,007,445	509,703,492

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	7,582,400	( 7,582,400)	( — )	( — )
投資有価証券	444,728,133	(444,728,133)	( — )	( — )
小 計	452,310,533	(452,310,533)	( — )	( — )
特定資産				
退職給付引当資産	24,493,895	( — )	( — )	( 24,493,895)
事業活動準備引当資産	25,430,000	( — )	( 25,430,000)	( — )
設備購入引当資産	7,469,064	( — )	( 7,469,064)	( — )
小 計	57,392,959	( — )	( 32,899,064)	( 24,493,895)
合 計	509,703,492	(452,310,533)	( 32,899,064)	( 24,493,895)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,701,343	1,949,821	2,751,522
ソフトウェア	4,672,155	2,512,353	2,159,802
合 計	9,373,498	4,462,174	4,911,324

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
利付国庫債券(30年) 第10回	78,297,281	83,191,280	4,893,999
兵庫県公債 12年第4回	100,000,000	101,080,000	1,080,000
愛媛県 令和4年度第3号公債	69,678,125	68,474,000	△ 1,204,125
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	102,182,000	2,182,000
東北電力債 第536回	96,752,727	95,310,000	△ 1,442,727
合 計	444,728,133	450,237,280	5,509,147

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	公益財団法人					
日本財団助成金	日本財団	—	75,598,000	75,598,000	—	一般正味財産
合 計		—	75,598,000	75,598,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産運用益	10,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

#### 14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 24,493,895
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 24,493,895

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,217,622
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	5,217,622

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,251,024	6,763,617	6,251,024	—	6,763,617
退職給付引当金	26,506,873	4,425,622	6,438,600	—	24,493,895





科 目	金 額		
ソフトウェア		2,159,802	
電話加入権		235,894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー		1,367,118	
その他の固定資産合計		6,514,336	
固定資産合計			516,217,828
資産合計			545,170,624
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金		2,710,001	
助成金精算払い・社会保険料・航空券代金・ コピーカウンター料・プロバイダ接続料			
前受金 翌年度分会費		75,000	
預り金		1,027,583	
源泉所得税・住民税・社会保険料・ 能登半島地震災害見舞金			
賞与引当金		6,763,617	
未払法人税等 法人住民税均等割額		70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税		428,500	
流動負債合計			11,074,701
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		24,493,895	
固定負債合計			24,493,895
負債合計			35,568,596
正味財産			509,602,028

定款第44条第1項の規定により、2023(令和5)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2024(令和6)年5月1日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

# 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会  
会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)並びに貸借対照表及び損益計算書の附属明細書について監査を実施いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果  
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

2024(令和6)年5月9日

監 事            鳴 釜   孝 光   ㊟

監 事            田 岡   一 樹   ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉